

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第149期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村田光一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	99,052	80,452	92,185	92,954	91,362
経常利益 (百万円)	5,445	3,161	4,234	4,006	3,640
当期純利益 (百万円)	2,809	1,484	2,281	2,097	2,335
包括利益 (百万円)			1,852	1,452	4,705
純資産額 (百万円)	45,706	47,521	48,423	48,637	52,075
総資産額 (百万円)	106,171	102,470	105,641	105,604	109,524
1株当たり純資産額 (円)	335.50	348.63	355.14	359.95	389.08
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.45	11.44	17.59	16.24	18.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	44.1	43.6	43.9	45.4
自己資本利益率 (%)	6.3	3.3	5.0	4.5	4.9
株価収益率 (倍)	11.2	38.8	19.8	18.4	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,107	8,300	5,749	3,636	3,800
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,498	4,308	3,196	3,537	4,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,838	3,221	3,097	669	766
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,366	9,273	8,575	7,769	6,987
従業員数 (名)	3,698	3,490	3,759	3,878	4,039
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	68,122	53,724	66,401	67,952	64,721
経常利益 (百万円)	1,973	1,366	2,058	1,700	1,632
当期純利益 (百万円)	992	240	1,061	1,265	1,477
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455
純資産額 (百万円)	30,907	31,016	31,336	31,236	32,084
総資産額 (百万円)	76,730	78,503	81,815	82,425	81,721
1株当たり純資産額 (円)	237.49	238.38	240.89	242.00	250.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.56	1.85	8.16	9.77	11.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	39.5	38.3	37.9	39.3
自己資本利益率 (%)	3.1	0.8	3.4	4.0	4.7
株価収益率 (倍)	31.9	240.2	42.8	30.5	23.7
配当性向 (%)	92.6	378.7	85.8	71.7	60.9
従業員数 (名)	830	889	951	1,038	1,057

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正 8 年12月	大阪市大淀区（現北区）中津南通 2 丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
昭和 5 年 7 月	工場を現在地に移転
昭和 9 年 3 月	電気溶接機の生産開始
昭和13年 8 月	電気工商(株)設立（ダイヘン産機販売(株)に商号変更）
昭和19年 4 月	本社を現在地に移転
昭和21年10月	大阪無線商事(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
昭和26年 6 月	大阪ヒューズ(株)設立（現・連結子会社）
昭和28年11月	大阪証券取引所に株式上場
昭和34年10月	九州変圧器(株)設立（現・連結子会社(株)キューヘン）
昭和35年 9 月	福岡証券取引所に株式上場
昭和36年 7 月	溶接機工場（大阪府摂津市）完成
昭和36年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和40年 3 月	大東電機(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
昭和40年 5 月	(株)ダイヘン厚生事業団設立（現・非連結子会社） (株)関電兼平製作所と合併
昭和42年12月	千歳工場完成
昭和45年10月	鳥取ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
昭和48年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
昭和48年12月	(株)石塚製作所設立（現・連結子会社ダイホク工業(株)）
昭和49年12月	ダイヘンスタッド(株)設立（現・連結子会社）
昭和50年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立（現・連結子会社）
昭和54年 3 月	米国にDAIHEN, Inc. 設立（現・連結子会社）
昭和55年 5 月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
昭和55年 7 月	(株)ダイキ設立（現・連結子会社）
昭和58年 8 月	京都ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
昭和58年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立（現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH）
昭和59年 8 月	大分ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘンテック(株)）
昭和60年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
昭和61年 7 月	決算期を 4 月30日から 3 月31日に変更
平成元年 4 月	タイにDAIHEN(THAILAND)Co.,Ltd. 設立（現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.）
平成元年 8 月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.を現地法人との合併により設立
平成 6 年 8 月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立 （現・連結子会社(株)ダイヘンテクノス）
平成 8 年 5 月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立（現・連結子会社）
平成 9 年11月	ダイヘン電機システム(株)設立（現・連結子会社） 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立（現・連結子会社）
平成10年 4 月	台湾OTC有限会社設立（現・連結子会社） EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd. についての合併を解消して買収し、 DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. に商号変更（現・連結子会社）
平成10年11月	大阪電気(株)を買収（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
平成11年 3 月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成13年2月	ダイヘン物流㈱設立（現・連結子会社）
平成13年4月	京都ダイヘン㈱が東京ダイヘン㈱及びヘルメス電機㈱を吸収合併し、ダイヘン電設機器㈱に商号変更（現・連結子会社）
平成13年8月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成14年9月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱設立（現・連結子会社）
平成14年10月	大阪電気㈱が鳥取ダイヘン㈱を吸収合併し、ダイヘン産業機器㈱に商号変更（現・連結子会社）
平成15年4月	㈱ダイヘンテクノス西日本が㈱ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、㈱ダイヘンテクノスに商号変更（現・連結子会社） 中国にOTC機電(青島)有限会社設立（現・連結子会社）
平成16年6月	ダイヘン産機販売㈱を解散（平成17年2月清算終了）し、ダイヘン溶接メカトロシステム㈱へ販売業務を全面統合
平成18年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立（現・連結子会社）
平成19年10月	六甲事業所完成（摂津事業所は閉鎖）
平成21年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限会社設立（現・連結子会社）
平成23年6月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.設立（現・非連結子会社）
平成24年7月	インドネシアにPT.OTC DAIHEN INDONESIA設立（現・非連結子会社）

3 【事業の内容】

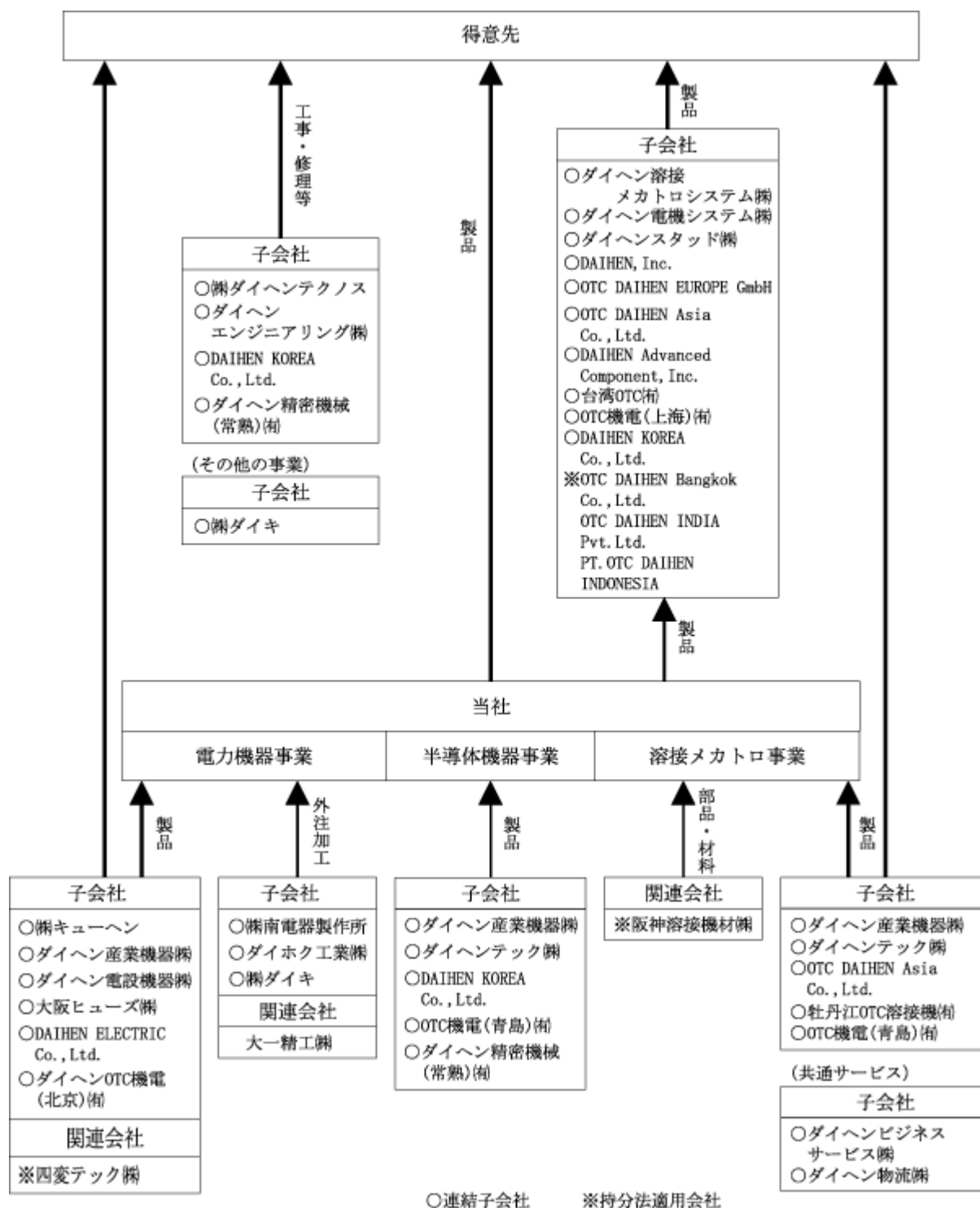
当社グループは当社、子会社36社及び関連会社 6 社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)南電器製作所 ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株) < 持分法非適用関連会社 > ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・ダイヘン電機システム(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイヘン エンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) < 持分法適用関連会社 > ・阪神溶接機材(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン 溶接メカトロシステム(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 持分法適用非連結子会社 > ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. ・PT.OTC DAIHEN INDONESIA
半導体機器 事業	高周波電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> < 連結子会社 > ・(株)ダイキ

この他、連結子会社であるダイヘン物流(株)が、当社グループ各事業の物流業務を担っております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、当社グループの高齢者再雇用による人材派遣を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ 製品及び半導体機器製品の 生産委託
ダイヘン 電機システム㈱ (注)3	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
ダイヘン溶接 メカトロシステム㈱ (注)3,6	神戸市東灘区	300	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
ダイヘンスタッフ㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱ (注)3	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
大阪ヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	69.1	ヒューズの購入 役員の兼任1名
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の生産委託 役員の兼任1名
㈱ダイヘンテクノス	神戸市東灘区	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の工事委託他
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループの高齢者再雇 用による人材派遣
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管 役員の兼任1名
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託
DAIHEN, Inc.	Charlotte, NC, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任2名
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	95.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ バーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託、溶接メカ トロ製品の販売委託 債務の保証 役員の兼任1名
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ バーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他 資金の貸付 役員の兼任1名
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Sunnyvale, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体機器事 業	100.0	半導体機器製品の販売委託 役員の兼任1名
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販 売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任2名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 半導体機器製品の生産・販 売・保守委託 資金の貸付 役員の兼任1名
OTC機電(青島)有限公司	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 半導体機器部品の生産委託 債務の保証
ダイヘンOTC機電(北京) 有限公司 (注)3	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	94.4	資金の貸付 役員の兼任2名
ダイヘン精密機械(常熟) 有限公司	中国江蘇省常熟市	千米ドル 4,000	半導体機器事 業	100.0	半導体機器製品の生産・販 売・保守委託 役員の兼任1名
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
(持分法適用関連会社) 四変テック株	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
阪神溶接機材株	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3 特定子会社であります。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 ダイヘン溶接メカトロシステム株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイヘン溶接メカトロ システム株	売上高	13,850百万円
	経常利益	47百万円
	当期純損失	8百万円
	純資産額	411百万円
	総資産額	5,127百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,660
溶接メカトロ事業	1,861
半導体機器事業	331
その他	6
全社(共通)	181
合計	4,039

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,057	38.0	12.7	6,419

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	455
溶接メカトロ事業	283
半導体機器事業	155
その他	
全社(共通)	164
合計	1,057

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員70名を含む)
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和32年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、平成25年3月31日現在1,201名(一部の国内子会社の組合員187名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(昭和34年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	昭和34年10月1日設立、 組合員201名	上部団体	電力総連 (平成9年7月1日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	昭和61年8月1日設立、 組合員100名	上部団体	無し

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、年度後半には円高の修正が進むなど一部に明るさが見え始めましたが、全般的には欧州債務問題や中国での経済成長率鈍化の影響もあり総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に努めましたことにより、受注高は965億5千万円となり前連結会計年度に比べ10.3%の増加となりましたが、売上高につきましては半導体・FPD関連の設備投資停滞が大きく影響し、913億6千2百万円となり前連結会計年度に比べ1.7%の減少となりました。その結果、経常利益は36億4千万円と前連結会計年度に比べ9.1%の減益となりましたが、当期純利益につきましては、前連結会計年度にはタイでの洪水被害に伴う特別損失を計上しておりましたこともあり、23億3千5百万円と前連結会計年度に比べ11.3%の増益となりました。

事業ごとのセグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、電力会社の設備投資抑制の影響はありましたが、業界最高の変換効率98.4%を実現した太陽光発電用500kwパワーコンディショナーや、それに変電設備をパッケージ化した「DISOLA PACK」を市場投入するなど、新規事業領域での取り組みを積極的に進めてまいりました結果、電力機器事業全体の受注高は559億7千5百万円（前連結会計年度比22.3%増）、売上高は499億7千9百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は41億5百万円（前連結会計年度比9億6千5百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内需要が低迷する中、新興国を中心に需要が拡大する建設機械・鉄骨・鉄道車両などの厚板溶接を誰でも簡単に高品質に行える「厚板高能率アーク溶接ロボットパッケージ」を開発・市場投入いたしました。また、自動車・石油化学など様々な産業分野での設備投資拡大が予想されるインドネシアに販売会社を設立し、旺盛な需要への対応力強化を進めてまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の受注高は316億1千3百万円（前連結会計年度比0.1%減）、売上高は326億1千4百万円（前連結会計年度比2.2%増）とほぼ前年並みを確保いたしました。しかしながら、営業利益につきましては、タイ洪水被害に伴う代替調達コストの増加等もあり16億5千4百万円（前連結会計年度比4億3千2百万円減）となりました。

半導体機器事業では、半導体の微細化・三次元化プロセスに対応した次世代型高効率高周波電源「AVANCER」シリーズの品揃えを図るほか、ロボット本体にコントローラを内蔵したオールインワン型ウエハ搬送クリーンロボットを「ACTRANS」シリーズの新製品として市場投入いたしました。しかしながら、半導体・FPD関連の設備投資停滞の影響が大きく、半導体機器事業全体の受注高は86億6千9百万円（前連結会計年度比11.7%減）、売上高は85億2千6百万円（前連結会計年度比35.1%減）、営業損失は5億2千6百万円（前連結会計年度は営業利益5億9千2百万円）となりました。

その他の事業といたしましては、保有不動産の賃貸などにより売上高が2億9千1百万円、営業利益が8千7百万円となり、前連結会計年度からの大きな変動はございません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から7億8千1百万円減少し、69億8千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により38億円の収入となりました。前連結会計年度に比べると、売上債権の増加により資金が減少した一方で、たな卸資産や仕入債務の変動等による資金減少影響が縮小したことにより1億6千4百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により44億1千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べると、8億7千4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により7億6千6百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べると、長期借入金による調達の減少等により9千7百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	44,777	111.2
溶接メカトロ事業	18,301	91.2
半導体機器事業	4,896	69.8
その他		
合計	67,975	100.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	55,975	122.3	19,556	144.5
溶接メカトロ事業	31,613	99.9	2,834	74.3
半導体機器事業	8,669	88.3	2,476	106.5
その他	291	99.0		
合計	96,550	110.3	24,866	126.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	49,979	104.7
溶接メカトロ事業	32,614	102.2
半導体機器事業	8,526	64.9
その他	291	99.0
小計	91,411	98.2
消去	49	
合計	91,362	98.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	11,634	12.5	9,292	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ダイヘングループは、当社の創立100周年にあたる2019年度に向けたあるべき姿を“エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、広く社会から「選ばれる会社」になっている”と設定しております。

2014年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「DAIHEN Value 2014」では、お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つため、「ダイヘンならではの製品（DAIHEN Value 製品）」の追求・創出にグループをあげて取り組むことを最重要課題と位置づけております。

基本目標（2014年度）として連結売上高1,100億円以上、連結営業利益率6%以上を目指しております。

足元の事業環境は不透明な状況が続くものと思われませんが、「ダイヘンならではの製品」の企画・開発、「ロスカット」による開発原資の造出、組織力・人材力の強化、リスク極小化による事業継続性確保を基本方針として取り組んでまいります。

< 中期経営計画 - DAIHEN Value 2014 - >

基本目標（2014年度）

- ・売上高 1,100億円以上
- ・営業利益率 6%以上
- ・R O E 8%以上

基本方針

1. 「DAIHEN Value 製品」の企画・開発
2. 「ロスカット」による開発原資の造出
3. 組織力・人材力の強化
4. リスク極小化による事業継続性確保

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落や素材の価格高騰などが懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの平成25年3月期における連結売上高の海外売上高比率は20.7%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国やアジア新興国など海外での事業展開に注力してまいります。そのため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達の拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

平成25年3月末現在の連結有利子負債（社債及び長短借入金の合計金額）残高は299億4千4百万円となっております。社債などによる固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式などに出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害について

当社グループの生産、販売拠点において地震、洪水などの大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、当社グループの業績が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している技術援助契約は次のとおりであります。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
VIJAI Electricals Ltd. (インド)	平成16年3月	大形変圧器の製造に関する技術	相手先商業生産開始後 9年間

(注) 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受取っております。

6 【研究開発活動】

ダイヘングループは、中期経営計画「DAIHEN Value 2014」に沿って、お客様の真のニーズに合致し、かつ独自性の高い「ダイヘンならではの製品(DAIHEN Value 製品)」の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門が相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は27億8千6百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

< 電力機器事業 >

電力機器事業では、業界最高の変換効率98.4%を実現した太陽光発電用500kWパワーコンディショナーや、それに変電設備をパッケージ化した「DISOLA PACK」など新規事業領域の製品開発を進めてまいりました。

その結果、電力機器事業における研究開発費は12億7千4百万円となりました。

< 溶接メカトロ事業 >

溶接メカトロ事業では、建設機械・鉄骨・鉄道車両などの厚板溶接を誰でも簡単に高品質に行える「厚板高能率アーク溶接ロボットパッケージ」の開発や、ダイヘン独自の溶接制御LSIの搭載により溶接性能を大幅に向上させた次世代デジタルインバータ溶接機「WeIbeeインバータ」シリーズの品揃え強化に取り組んでまいりました。

その結果、溶接メカトロ事業における研究開発費は6億5千5百万円となりました。

< 半導体機器事業 >

半導体機器事業では、半導体の微細化・三次元化プロセスに対応した次世代型高効率高周波電源「AVANCER」シリーズのラインナップ拡充や、「ACTRANS」シリーズの新製品としてロボット本体にコントローラを内蔵したウエハ搬送クリーンロボットの開発に取り組みました。

その結果、半導体機器事業における研究開発費は8億5千7百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び流動性

当連結会計年度末の総資産は1,095億2千4百万円で、前連結会計年度末に比べ39億2千万円増加しました。そのうち、流動資産は597億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べ37億5千6百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因であります。固定資産は498億4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円の増加となりました。これは主に、期末にかけて円高の修正が進展したことに伴い、海外の連結子会社保有資産の評価額が増加したことによるものです。なお、設備投資による増加36億7千9百万円に対して、減価償却による減少は40億4千7百万円であります。

当連結会計年度末の負債の合計は574億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円増加しております。これは、短期借入金の増加が主な要因であります。なお、流動負債は364億7千5百万円で、前連結会計年度末に比べ23億5千2百万円の増加、固定負債は209億7千4百万円で、18億7千万円の減少となりました。

流動資産から流動負債を差引いた運転資本は232億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ14億3百万円増加しております。

自己資本は496億7千3百万円で、前連結会計年度末に比べ33億5千3百万円の増加となりました。これは主に当期純利益と配当金との差し引きにより利益剰余金が増加したことや、円高の修正に伴い為替換算調整勘定が増加したことによるものです。また、自己資本に少数株主持分を加えた純資産は520億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ34億3千7百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント増加の45.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末と比べ8.1%増加の389円08銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、半導体・FPD関連の設備投資停滞の影響が大きく、前連結会計年度に比べ1.7%減少し、913億6千2百万円となりました。「ロスカット活動」への取り組みの成果もあり、売上原価は前連結会計年度に比べ3.0%減少、売上高に対する比率につきましても0.9ポイント改善の67.9%となりましたが、販売費及び一般管理費につきましても、タイでの洪水被害に伴う一時帰休にかかる経費が発生した他、研究開発費や欧米での販売強化等の先行的な経費支出もあり、前連結会計年度に比べ4.2%の増加となり、売上高に対する比率につきましても1.6ポイント悪化の28.8%となりました。その結果、営業利益は29億8千4百万円と前連結会計年度に比べ19.4%の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は、主に為替差益の発生により前連結会計年度に比べ3億5千4百万円増加しましたが、経常利益は36億4千万円と前連結会計年度に比べ9.1%の減益となりました。

特別損益では、前年度にはタイでの洪水被害に伴う特別損失を計上していたこともあり、当期純利益につきましても前連結会計年度に比べ11.3%増益の23億3千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円(10.1%)減少し、69億8千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億円の収入となりました。期末に出荷が急増したことで増加した売上債権による資金の減少影響がありましたが、たな卸資産や仕入債務の変動等による資金減少影響が縮小したこと等により前連結会計年度に比べ1億6千4百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億1千1百万円の支出となりました。タイ子会社での大形変圧器工場の設備増強等もあり、前連結会計年度に比べ8億7千4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千6百万円の支出となりました。長期借入金による調達が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ9千7百万円の支出の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、電力機器事業のタイ子会社での大形変圧器工場の設備増強の他、現有設備の維持・更新や情報システム関連などに総額36億7千9百万円（電力機器事業20億9千1百万円、溶接メカトロ事業9億4千8百万円、半導体機器事業1億3千3百万円、その他の事業1億1千4百万円、全社(共通)3億9千1百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	494	149	909 (12,226) 〔660〕	76	1,757	3,386	124
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体機器 事業	生産設備	916	777	134 (46,868)	11	4	1,845	395
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	810	436	310 (140,294)		31	1,587	134
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	181	83	378 (7,003)		0	643	28
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	351	197	19 (20,726)	2	0	571	40
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	生産設備	3,839	364	() 〔29,647〕	28	346	4,579	280
西神工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	生産設備 物流倉庫設備	257	9	579 (13,200)		0	846	
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	営業設備	208	8	1,256 (3,364)	14	7	1,496	34
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	189	6	137 (22,327)	0	38	371	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	通信機器他	主として6年	5	0
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	CAD装置・パ ソコン他	主として5年	0	
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事業	営業用車両他	主として5年	0	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	835	368	796 (86,854)	34	202	2,237	261
ダイヘン産業 機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体機器 事業	生産設備	564	210	239 (38,256)	0	12	1,027	175
ダイヘン電設 機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	113	64	()		36	214	92
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	192	20	822 (3,306)			1,035	13

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県福津市)	電力機器事業	コンピュ ータ他	主として5年	0	

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	358	1,010	71 (30,240)		1	1,441	464
D A I H E N ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	620	1,260	340 (78,732)		22	2,244	306
牡丹江OTC 溶接機有限会社 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	276	293	() [29,607]		56	627	225
OTC機電(青島) 有限会社 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業 半導体 機器事業	生産設備	323	263	() [31,500]		40	628	367

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、生産自動化を進める新規投資や現有設備の更新などに総額40億円程度を予定しておりますが、個々のプロジェクトとして特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

今後も、事業の拡大・事業効率の向上に資する設備投資については、適宜実行してまいります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,000,000	135,516,455		10,596	563	10,023

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		48	42	147	95	3	9,273	9,608	
所有株式数 (単元)		41,689	1,851	31,812	15,031	8	44,092	134,483	1,033,455
所有株式数 の割合(%)		31.00	1.38	23.65	11.18	0.00	32.79	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に7,455単元、「単元未満株式の状況」に836株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,429	4.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,386	3.97
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,702	3.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,649	3.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,909	2.15
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,637	1.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,636	1.95
計		42,152	31.10

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、7,455千株(5.50%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年5月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月27日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,342	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,312	2.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	942	0.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	699	0.52

- 4 株式会社りそな銀行から、平成21年9月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年9月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,521	4.07

- 5 フィデリティ投信株式会社から、平成23年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年1月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,346	3.94

- 6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から、平成24年4月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成24年4月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,587	4.86
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	269	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	244	0.18

- 7 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成24年10月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成24年10月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	155	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	289	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,349	6.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,455,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,018,000	126,018	
単元未満株式	普通株式 1,033,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,018	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 836株

相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,455,000		7,455,000	5.50
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,465,000		8,465,000	6.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月9日)での決議状況 (取得期間平成24年10月10日～平成24年11月30日)	1,000,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	210,804
残存決議株式の総数及び価額の総額		39,196
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	15.68
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	15.68

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,474	4,244
当期間における取得自己株式	4,312	1,436

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,408	630		
保有自己株式数	7,455,836		7,460,148	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当期の当社の配当につきましては、当期の業績に加え、諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり7円（うち中間配当3.5円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月8日 取締役会決議	451	3.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	448	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	512	451	455	364	325
最低(円)	165	241	224	243	189

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	235	240	263	325	307	315
最低(円)	189	200	236	251	257	271

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		柳 生 勝	昭和18年5月2日生	昭和43年4月 当社に入社 昭和63年2月 メカトロ事業部商品企画部長 平成7年6月 取締役 経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	104
代表取締役社長		田 尻 哲 也	昭和30年1月2日生	昭和53年4月 当社に入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年6月 執行役員 総合企画室経営企画部長 平成15年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	46
取締役兼副社長執行役員	国内民需営業担当兼半導体関連機器事業管掌	森 野 雄 三	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入社 平成13年10月 同社広島法人営業部長 平成15年6月 同社から当社に出向 当社執行役員 半導体機器カンパニー バイスプレジデント 兼半導体機器カンパニー A C T事業部長 平成15年10月 (株)三井住友銀行を退社 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 半導体機器カンパニー プレジデント 平成21年6月 取締役兼専務執行役員 平成25年4月 取締役兼副社長執行役員(現任) 国内民需営業担当(現任) 半導体関連機器事業管掌(現任)	(注)3	5
取締役兼常務執行役員	溶接メカトロ事業担当兼技術開発本部長	浦 井 直 樹	昭和28年8月7日生	昭和53年4月 当社に入社 平成6年4月 レーザー機器室長 平成12年2月 DAIHEN, Inc.(米国)社長 平成15年6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 取締役兼執行役員 平成23年6月 取締役兼常務執行役員(現任) 平成25年4月 溶接メカトロ事業担当(現任) 技術開発本部長(現任)	(注)3	7
取締役兼常務執行役員	人事部、資材部担当兼総合企画室長	越 野 滋 多	昭和34年3月3日生	昭和57年4月 当社に入社 平成14年10月 ダイヘン溶接メカトロシステム(株)企画管理部長 平成16年6月 総合企画室経理部長 平成17年3月 半導体機器カンパニー企画部長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 取締役兼執行役員 平成23年6月 取締役兼常務執行役員(現任) 人事部及び資材部担当(現任) 平成25年4月 総合企画室長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員	電力機器 事業担当	加 茂 和 夫	昭和33年10月19日生	昭和56年4月 当社に入社 平成13年6月 中部支社長 平成17年6月 資材部長 平成19年6月 電力機器カンパニー企画部長 平成21年6月 取締役兼執行役員 平成23年6月 電力機器カンパニー企画部長 兼電力機器カンパニー生産技術部長 平成25年4月 取締役兼常務執行役員(現任) 電力機器事業担当(現任)	(注)3	23
取締役 兼執行役員	電力機器 事業副担当 兼分散電源 システム 事業部長	五十嵐 公 一	昭和33年10月23日生	昭和57年4月 当社に入社 平成15年7月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成19年6月 総合企画室経営企画部長 平成21年6月 取締役兼執行役員(現任) 総合企画室長兼総合企画室 経営企画部長 平成22年9月 総合企画室長兼総合企画室 経営企画部長兼事業開発推進本部長 平成25年4月 電力機器事業副担当(現任) 分散電源システム事業部長(現任)	(注)3	8
取締役 兼執行役員	品質・ 環境部担当 兼総務・ 法務室長	近 藤 芳 郎	昭和29年11月27日生	昭和53年4月 当社に入社 平成11年10月 総務部長 平成19年6月 人事総務室長兼人事総務室総務部長 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 総務・法務室長(現任) 平成25年6月 取締役兼執行役員(現任) 品質・環境部担当(現任)	(注)3	13
取締役 兼執行役員	半導体 関連機器 事業担当 兼技術開発 本部 副本部長	袁 毛 正 一 郎	昭和38年1月1日生	昭和62年4月 当社に入社 平成13年6月 半導体機器カンパニー A P S 事業部技術部長 平成17年6月 DAIHEN Advanced Component, Inc. (米国)社長 平成19年6月 半導体機器カンパニー A P S 事業部長 平成23年6月 執行役員 平成25年4月 半導体関連機器事業担当(現任) 技術開発本部副本部長(現任) 平成25年6月 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	4
取締役		三 條 楠 夫	昭和16年6月16日生	昭和39年4月 住友電気工業(株)に入社 平成5年6月 同社取締役電力事業部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成13年7月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役社長 平成13年9月 住友電気工業(株)を退社 平成17年6月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役会長 平成19年6月 同社を退社 住友電工テクニカル ソリューションズ(株) 取締役顧問 平成22年6月 同社を退社 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	阿部 健	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 関西電力㈱入社 平成11年6月 同社副支配人 研究開発室研究開発部長 平成13年6月 同社支配人研究開発室長 平成17年6月 同社から当社に出向、 当社取締役兼常務執行役員 電力機器カンパニープレジデント 平成17年12月 関西電力㈱を退社 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員 平成25年6月 監査役(現任)	(注)4	15
監査役	常勤	前田 哲夫	昭和24年8月25日生	昭和45年4月 当社に入社 平成8年7月 メカトロ事業部企画部長 平成13年6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 平成15年6月 ダイヘン産業機器株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 執行役員 半導体機器カンパニー A C T事業部長 平成21年6月 常務執行役員 当社を退社 ダイヘン溶接メカトロシステム㈱ 専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年3月 同社代表取締役社長を辞任 平成25年4月 当社常勤顧問 平成25年6月 監査役(現任)	(注)5	6
監査役	非常勤	安富 巖	昭和10年8月23日生	昭和41年4月 東京弁護士会登録 昭和43年4月 大阪弁護士会へ登録替え 安富共同法律事務所 弁護士(現任) 昭和63年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	4
監査役	非常勤	浦田 治男	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社に入社 平成12年10月 同社総務部長 平成16年10月 同社執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員 平成24年4月 同社 代表取締役専務執行役員(現任)	(注)6	
計						245

- (注) 1 取締役 三條楠夫は、社外取締役であります。
2 監査役 安富巖、浦田治男の両名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 阿部健の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 前田哲夫の任期は、辞任した監査役の補欠として就任したため、前任者の任期満了の時である平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 安富巖、浦田治男の両名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成23年6月29日開催の定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
古 沢 昌 之	昭和39年3月11日生	昭和61年4月 財団法人関西生産性本部に入局 平成14年3月 同財団を退職 平成14年4月 大阪商業大学 総合経営学部 専任講師 平成16年4月 同大学 総合経営学部 助教授 平成20年4月 同大学 総合経営学部 教授(現任) 同大学大学院 地域政策学研究科 経営革新専攻 教授(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営理念である「信頼と創造」のもとに、お客様をはじめ広く社会からの信頼を得ることを活動の原点としており、経営の透明性の向上と法令順守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを経営の重要課題と位置づけております。

取締役会は、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置づけるとともに、構成員数の適正化（提出日現在10名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。

執行体制については、「執行と監督の分離」を志向した執行役員制を採用し、経営の重要事項を審議する機関として経営会議を設置しております。これに対し、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

組織としては、職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い見識と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。

また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。

経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。

業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。

報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。

危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。

d 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の業務遂行が適正に行われるようにするために、関係会社管理規程を制定し、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。

品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を定め、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。

g その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。

h 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。

i 反社会的勢力排除に向けた体制

ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務室を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社長直轄の監査室（3名）が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

また、監査室及び監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

これらの監査の結果については、経営会議での定期報告の他、内部統制部門に対しては適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

三條楠夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

安富巖氏は、弁護士としての専門的知識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏は安富共同法律事務所の代表弁護士であり、同事務所と当社との間で法律顧問委嘱契約を結んでおりますが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏は住友生命保険相互会社の業務執行者であり、同社は当社の資金調達先・保険契約先の1社ありますが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外監査役の当社の株式所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

社外取締役は、総合企画室経営企画部を窓口として、内部統制部門からの必要な情報を適宜入手しております。社外監査役は、内部監査部門を窓口として、内部統制部門からの必要な情報を適宜入手する他、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

以上のように、それぞれに高い見識と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する要件を参考に、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や見識などと共に総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	375	341		33		10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	36		4		2
社外役員	6	6		0		3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の総額については、取締役の報酬額を年額4億4千万円以内(うち社外取締役分は年額2百万円以内)、監査役の報酬額を年額8千2百万円以内と株主総会決議にて定めております。この範囲において、報酬体系を基本となる報酬部分と賞与部分に区分し、基本となる報酬部分については職務内容などで相当と思われる水準を、賞与部分については業績などを勘案して決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 87銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,190百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)不二越	1,524,000	723	継続的な取引関係の維持・強化
(株)明電舎	1,430,000	430	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	411	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気(株)	687,000	346	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	1,200,276	331	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	80,000	265	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	182	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	177,100	181	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	171	長期安定的な銀行取引関係の維持
住友重機械工業(株)	343,772	158	継続的な取引関係の維持・強化
(株)西島製作所	128,000	144	継続的な取引関係の維持・強化
岡部(株)	262,000	127	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	126	継続的な取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	243,000	124	継続的な取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	303,450	116	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)奥村組	335,000	108	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	100	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)タクマ	235,000	96	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	90	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	89	継続的な取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機株	2,874,000	1,439	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
株三井住友フィナンシャルグループ	236,400	643	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力株	398,000	510	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸株	741,000	432	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス株	1,382,000	364	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター株	283,000	302	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
株伊予銀行	384,000	281	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力株	160,000	239	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力株	92,000	214	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
九州電力株	87,000	102	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株不二越	1,524,000	608	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業株	1,200,276	522	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気株	687,000	468	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業株	363,000	421	継続的な取引関係の維持・強化
株明電舎	1,430,000	406	継続的な取引関係の維持・強化
株マキタ	80,000	342	継続的な取引関係の維持・強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	231	長期安定的な銀行取引関係の維持
岡部株	262,000	226	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー株	177,100	217	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株	350,000	199	継続的な取引関係の維持・強化
株きんでん	286,284	180	継続的な取引関係の維持・強化
ジャパンパイル株	224,400	136	継続的な取引関係の維持・強化
住友重機械工業株	343,772	130	継続的な取引関係の維持・強化
株タクマ	235,000	129	継続的な取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)奥村組	335,000	123	継続的な取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	303,450	117	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)椿本チエイン	243,000	117	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	114	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ワキタ	106,000	106	継続的な取引関係の維持・強化
(株)西島製作所	128,000	96	継続的な取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機(株)	2,874,000	1,276	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	892	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,382,000	612	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸(株)	741,000	472	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター(株)	283,000	382	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	398,000	369	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)伊予銀行	384,000	341	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	160,000	184	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	92,000	125	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	87,000	84	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	川井 一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	田中 基博	有限責任 あずさ監査法人

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	0	48	
連結子会社				
計	49	0	48	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、それぞれ1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、それぞれ1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外工事入札資格審査書類に含まれる要約財務情報の確認業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	7,333
受取手形及び売掛金	4, 6 20,666	4, 6 23,241
商品及び製品	9,695	11,198
仕掛品	4,950	5,368
原材料及び貯蔵品	9,429	9,512
繰延税金資産	1,599	1,711
その他	1,697	1,425
貸倒引当金	65	72
流動資産合計	55,963	59,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,264	30,324
減価償却累計額	16,868	17,741
建物及び構築物（純額）	12,395	12,583
機械装置及び運搬具	26,953	29,074
減価償却累計額	22,352	23,679
機械装置及び運搬具（純額）	4,600	5,395
工具、器具及び備品	8,836	8,858
減価償却累計額	8,062	8,139
工具、器具及び備品（純額）	774	718
土地	6,394	6,450
リース資産	576	505
減価償却累計額	326	310
リース資産（純額）	250	195
建設仮勘定	520	486
有形固定資産合計	2, 5 24,936	2, 5 25,829
無形固定資産		
のれん	345	244
ソフトウェア	3,787	3,232
リース資産	14	18
その他	215	223
無形固定資産合計	4,362	3,719

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,469	1 12,085
出資金	1 571	249
長期貸付金	21	18
長期前払費用	45	103
前払年金費用	7,500	7,084
繰延税金資産	324	318
その他	545	525
貸倒引当金	135	129
投資その他の資産合計	20,341	20,256
固定資産合計	49,641	49,804
資産合計	105,604	109,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 16,504	6 17,006
短期借入金	2 8,533	2 9,955
1年内返済予定の長期借入金	2 2,627	2 3,676
1年内償還予定の社債	231	181
リース債務	118	98
未払法人税等	741	705
賞与引当金	1,834	1,874
役員賞与引当金	80	79
工事損失引当金	27	23
その他	3,422	2,873
流動負債合計	34,122	36,475
固定負債		
社債	226	45
長期借入金	2 17,821	2 16,086
リース債務	162	130
繰延税金負債	1,884	2,026
退職給付引当金	1,476	1,399
役員退職慰労引当金	105	79
資産除去債務	104	104
その他	1,064	1,102
固定負債合計	22,844	20,974
負債合計	56,967	57,449

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	27,937	29,303
自己株式	1,763	1,977
株主資本合計	46,801	47,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,442	1,734
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	1,923	17
その他の包括利益累計額合計	481	1,720
少数株主持分	2,317	2,401
純資産合計	48,637	52,075
負債純資産合計	105,604	109,524

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	92,954	91,362
売上原価	1, 2, 3 63,964	1, 2, 3 62,032
売上総利益	28,989	29,329
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,076	3,189
旅費交通費及び通信費	994	1,091
給料手当及び福利費	8,545	8,799
賞与引当金繰入額	969	1,098
役員賞与引当金繰入額	80	79
役員退職慰労引当金繰入額	29	23
退職給付費用	848	876
減価償却費	1,392	1,466
研究開発費	3 1,774	3 2,059
その他	7,572	7,660
販売費及び一般管理費合計	25,285	26,345
営業利益	3,704	2,984
営業外収益		
受取利息	48	54
受取配当金	122	130
持分法による投資利益	346	188
為替差益	-	255
受取地代家賃	87	81
作業くず売却益	167	203
技術指導料	121	116
その他	227	391
営業外収益合計	1,121	1,421
営業外費用		
支払利息	443	400
為替差損	36	-
売上割引	120	109
固定資産除却損	34	22
その他	183	232
営業外費用合計	818	764
経常利益	4,006	3,640
特別利益		
受取保険金	4 274	-
固定資産売却益	5 5	-
特別利益合計	280	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	6 764	6 86
投資有価証券評価損	4	50
特別損失合計	768	136
税金等調整前当期純利益	3,518	3,504
法人税、住民税及び事業税	1,167	1,280
法人税等調整額	262	229
法人税等合計	1,429	1,051
少数株主損益調整前当期純利益	2,088	2,452
少数株主利益又は少数株主損失()	9	117
当期純利益	2,097	2,335

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,088	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	486
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	524	1,952
持分法適用会社に対する持分相当額	62	190
その他の包括利益合計	636	2,252
包括利益	1,452	4,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,470	4,570
少数株主に係る包括利益	17	135

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
当期首残高	10,030	10,031
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,031	10,031
利益剰余金		
当期首残高	26,750	27,937
当期変動額		
剰余金の配当	910	903
当期純利益	2,097	2,335
連結範囲の変動	-	66
当期変動額合計	1,187	1,365
当期末残高	27,937	29,303
自己株式		
当期首残高	1,462	1,763
当期変動額		
自己株式の取得	301	215
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	300	214
当期末残高	1,763	1,977
株主資本合計		
当期首残高	45,915	46,801
当期変動額		
剰余金の配当	910	903
当期純利益	2,097	2,335
自己株式の取得	301	215
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	-	66
当期変動額合計	886	1,151
当期末残高	46,801	47,953

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,546	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	292
当期変動額合計	104	292
当期末残高	1,442	1,734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,400	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	1,906
当期変動額合計	522	1,906
当期末残高	1,923	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627	2,201
当期変動額合計	627	2,201
当期末残高	481	1,720
少数株主持分		
当期首残高	2,362	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	84
当期変動額合計	45	84
当期末残高	2,317	2,401
純資産合計		
当期首残高	48,423	48,637
当期変動額		
剰余金の配当	910	903
当期純利益	2,097	2,335
自己株式の取得	301	215
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	-	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	2,285
当期変動額合計	214	3,437
当期末残高	48,637	52,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,518	3,504
減価償却費	4,129	4,047
のれん償却額	102	102
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	18	39
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55	77
前払年金費用の増減額（ は増加）	625	415
受取利息及び受取配当金	170	184
支払利息	443	400
持分法による投資損益（ は益）	346	188
固定資産売却損益（ は益）	5	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4	50
ゴルフ会員権評価損	5	-
災害損失	764	86
売上債権の増減額（ は増加）	39	2,060
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,282	1,205
仕入債務の増減額（ は減少）	1,365	260
その他	683	807
小計	4,961	5,473
利息及び配当金の受取額	168	185
利息の支払額	436	432
保険金の受取額	85	-
法人税等の支払額	1,143	1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,636	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205	88
定期預金の払戻による収入	1	2
有形固定資産の取得による支出	2,401	3,624
有形固定資産の売却による収入	25	41
無形固定資産の取得による支出	889	526
投資有価証券の取得による支出	105	79
子会社株式の取得による支出	86	159
その他	123	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,537	4,411

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,175	1,447
社債の償還による支出	731	231
長期借入れによる収入	4,000	1,950
長期借入金の返済による支出	3,751	2,635
リース債務の返済による支出	124	128
自己株式の取得による支出	301	214
配当金の支払額	910	903
その他	25	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	497
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	805	880
現金及び現金同等物の期首残高	8,575	7,769
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	98
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,769	1 6,987

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

・ダイヘン精密機械(常熟)有限会社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

㈱ダイヘン厚生事業団

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社等の名称

四変テック㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社及びダイヘン精密機械(常熟)有限会社の12社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,693百万円	5,543百万円
出資金	368百万円	百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

< 担保に供している資産 >

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	3,958百万円 (3,069百万円)	3,642百万円 (2,779百万円)

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120百万円 (100百万円)	100百万円 (100百万円)
1年内返済予定の長期借入金	107百万円 (52百万円)	122百万円 (76百万円)
長期借入金	1,888百万円 (1,703百万円)	1,907百万円 (1,768百万円)
計	2,115百万円 (1,856百万円)	2,130百万円 (1,945百万円)

上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	245百万円	282百万円

- 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱オーエフ青森	36百万円	㈱オーエフ青森 26百万円

- 4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	230百万円	261百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	116百万円	116百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	159百万円	174百万円
支払手形	2,684百万円	2,690百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	5百万円	78百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24百万円	23百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,774百万円	2,059百万円
当期製造費用	798百万円	727百万円
計	2,573百万円	2,786百万円

- 4 (前連結会計年度)

受取保険金は、タイにおける洪水の損害に対する保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

- 5 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益5百万円等であります。

- 6 (前連結会計年度)

災害による損失は、タイにおける洪水によるものであり、その主な内訳は固定資産の原状回復費用307百万円、たな卸資産除却損246百万円、及び固定資産除却損151百万円等であります。

(当連結会計年度)

災害による損失は、平成23年10月に発生したタイにおける洪水被害に伴うたな卸資産除却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	395百万円	706百万円
組替調整額	10百万円	48百万円
税効果調整前	385百万円	754百万円
税効果額	211百万円	268百万円
その他有価証券評価差額金	173百万円	486百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	5百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	0百万円	5百万円
税効果額	0百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	524百万円	1,952百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	62百万円	190百万円
その他の包括利益合計	636百万円	2,252百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,818	1,018	4	6,831

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,831	1,016	2	7,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	451	3.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 8日 取締役会	普通株式	451	3.50	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	448	3.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	7,989百万円	7,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220百万円	346百万円
現金及び現金同等物	7,769百万円	6,987百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	26	23	3
機械装置及び運搬具	45	38	6
その他	8	8	0
合計	80	70	10

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12	11	0
合計	12	11	0

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9	0
1年超	0	
合計	10	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	35	9
減価償却費相当額	35	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（社債、長期）であり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部の長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、9.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,989	7,989	
(2) 受取手形及び売掛金	20,666	20,666	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,315	5,315	
資産計	33,971	33,971	
(1) 支払手形及び買掛金	16,504	16,504	
(2) 短期借入金	8,533	8,533	
(3) 社債 (1)	457	460	3
(4) 長期借入金 (1)	20,448	20,837	388
負債計	45,943	46,335	391
デリバティブ取引 (2)	(0)	(0)	

(1) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定及び1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,333	7,333	
(2) 受取手形及び売掛金	23,241	23,241	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,005	6,005	
資産計	36,580	36,580	
(1) 支払手形及び買掛金	17,006	17,006	
(2) 短期借入金	9,955	9,955	
(3) 社債 (1)	226	226	0
(4) 長期借入金 (1)	19,763	20,022	258
負債計	46,951	47,210	259
デリバティブ取引 (2)	5	5	

(1) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定及び1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	460	536
子会社・関連会社株式	5,693	5,543
合計	6,154	6,079

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,989			
受取手形及び売掛金	20,666			
合計	28,656			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,333			
受取手形及び売掛金	23,241			
合計	30,575			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,533					
社債	231	181	45			
長期借入金	2,627	3,640	2,373	2,730	3,680	5,397
合計	11,391	3,821	2,418	2,730	3,680	5,397

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,955					
社債	181	45				
長期借入金	3,676	2,410	2,766	3,700	3,946	3,263
合計	13,813	2,455	2,766	3,700	3,946	3,263

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,529	2,659	1,870
債券			
その他			
小計	4,529	2,659	1,870
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	785	1,050	265
債券			
その他			
小計	785	1,050	265
合計	5,315	3,709	1,605

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,279	2,777	2,502
債券			
その他			
小計	5,279	2,777	2,502
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	726	872	146
債券			
その他			
小計	726	872	146
合計	6,005	3,649	2,355

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	71		5
合計	71		5

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19	2	0
債券			
その他			
合計	19	2	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2		0
	買建				
	米ドル	買掛金	17		0
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,081		
	ユーロ		498		
	韓国ウォン	売掛金	209		
	台湾ドル		315		
	買建				
	米ドル	買掛金	188		
合計			2,315		0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	0		0
	買建				
	米ドル	買掛金	194		5
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		5,120		
	ユーロ		281		
	韓国ウォン	売掛金	132		
	台湾ドル		327		
	買建				
	米ドル	買掛金	176		
合計			6,233		5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理(注)	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,500	6,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理(注)	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,000	6,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,209	13,606
(2) 年金資産(百万円)	15,323	15,861
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	1,113	2,254
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,909	3,429
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7) 連結貸借対照表上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	6,023	5,684
(8) 前払年金費用(百万円)	7,500	7,084
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	1,476	1,399

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	477	474
(2) 利息費用(百万円)	269	262
(3) 期待運用収益(百万円)	398	289
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	621	576
(6) 退職給付費用(百万円)	970	1,023

(注) 1 前払退職金制度（確定拠出年金拠出額を含む）における費用計上額は、前連結会計年度は467百万円、当連結会計年度は482百万円であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職年金	3.5%	2.0%
退職給付信託	1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

一括償却

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（定額法により発生年度より費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	554百万円	693百万円
賞与引当金	693百万円	691百万円
たな卸資産評価減	459百万円	469百万円
たな卸資産未実現利益	131百万円	322百万円
繰越欠損金	273百万円	118百万円
貸倒引当金	26百万円	30百万円
その他	847百万円	807百万円
繰延税金資産小計	2,986百万円	3,132百万円
評価性引当額	421百万円	379百万円
繰延税金資産合計	2,565百万円	2,753百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	962百万円	962百万円
固定資産圧縮積立金	991百万円	951百万円
その他有価証券評価差額金	571百万円	835百万円
繰延税金負債合計	2,525百万円	2,749百万円
繰延税金資産の純額	39百万円	3百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2%
住民税均等割等		1.4%
持分法投資利益		2.0%
海外子会社の税率差異		6.2%
その他		4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,512	1,464
	期中増減額	47	60
	期末残高	1,464	1,525
期末時価		2,790	2,693

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。
当連結会計年度の主な増加は、高齢者専用賃貸住宅の増築工事による取得(108百万円)であり、減少は、減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体機器事業」は、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,713	31,798	13,147	92,659	294	92,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	98		103		103
計	47,717	31,897	13,147	92,762	294	93,057
セグメント利益	3,139	2,086	592	5,818	79	5,898
セグメント資産	40,682	33,069	9,705	83,457	1,311	84,769
その他の項目						
減価償却費 (注2)	1,794	1,366	357	3,518	41	3,559
のれんの償却額	30		72	102		102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,575	1,032	235	2,843		2,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,955	32,595	8,519	91,070	291	91,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	18	7	49		49
計	49,979	32,614	8,526	91,120	291	91,411
セグメント利益又は損失()	4,105	1,654	526	5,233	87	5,320
セグメント資産	45,348	34,857	8,539	88,744	1,392	90,137
その他の項目						
減価償却費 (注2)	1,641	1,350	374	3,365	38	3,403
のれんの償却額	30		72	102		102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	2,091	948	133	3,174	114	3,288

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,762	91,120
「その他」の区分の売上高	294	291
セグメント間取引消去	103	49
連結財務諸表の売上高	92,954	91,362

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,818	5,233
「その他」の区分の利益	79	87
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	2,194	2,337
連結財務諸表の営業利益	3,704	2,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,457	88,744
「その他」の区分の資産	1,311	1,392
全社資産(注)	20,838	19,412
その他の調整額	3	25
連結財務諸表の資産合計	105,604	109,524

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,518	3,365	41	38	569	643	4,129	4,047
のれんの償却額	102	102					102	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,843	3,174		114	825	391	3,668	3,679

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
73,493	1,852	15,963	1,645	92,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
20,983	44	3,898	10	24,936

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	11,634	電力機器事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
72,427	2,179	14,968	1,787	91,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
20,106	54	5,657	10	25,829

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	9,292	電力機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30		72	102			102
当期末残高	89		258	347			347
(負ののれん)							
当期償却額	1			1			1
当期末残高	2			2			2

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30		72	102			102
当期末残高	58		186	245			245
(負ののれん)							
当期償却額	1			1			1
当期末残高	0			0			0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は四変テック㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	四変テック㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	14,117	13,557
固定資産合計	4,421	4,097
流動負債合計	6,092	5,456
固定負債合計	1,303	1,058
純資産合計	11,142	11,141
売上高	18,010	16,977
税引前当期純利益金額	1,446	824
当期純利益金額	786	513

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	359.95円	389.08円
1株当たり当期純利益金額	16.24円	18.22円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,097	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,097	2,335
普通株式の期中平均株式数(株)	129,191,605	128,225,083

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,637	52,075
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,317	2,401
(うち少数株主持分)	(2,317)	(2,401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,320	49,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	128,684,609	127,670,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイヘン	第七回無担保社債	平成18年 8月31日	230 (140)	90 (90)	1.7	無担保社債	平成25年 8月30日
(株)ダイヘン	第九回無担保社債	平成19年 5月31日	227 (91)	136 (91)	1.7	無担保社債	平成26年 5月30日
合計			457 (231)	226 (181)			

(注) 1 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
181	45			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,533	9,955	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,627	3,676	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	118	98		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	17,821	16,086	1.5	平成26年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	162	130		平成26年4月～ 平成30年1月
その他有利子負債 代理店契約に係る預り保証金	937	984	0.9	
合計	30,200	30,932		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,410	2,766	3,700	3,946
リース債務	55	41	25	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,573	41,469	63,412	91,362
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	204	270	1,547	3,504
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	253	170	922	2,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.97	1.33	7.18	18.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.97	0.64	5.88	11.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445	1,362
受取手形	3, 5, 6 267	3, 5, 6 174
売掛金	6 20,856	6 22,014
商品及び製品	6,613	7,407
仕掛品	2,247	2,189
原材料及び貯蔵品	4,740	4,296
前払費用	71	128
繰延税金資産	940	918
関係会社短期貸付金	1,164	1,410
未収入金	6 2,437	6 2,250
立替金	89	85
その他	306	261
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	42,180	42,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,266	17,215
減価償却累計額	9,608	10,035
建物（純額）	7,658	7,179
構築物	1,464	1,499
減価償却累計額	1,182	1,218
構築物（純額）	281	280
機械及び装置	14,498	14,605
減価償却累計額	12,631	12,905
機械及び装置（純額）	1,866	1,700
車両運搬具	187	180
減価償却累計額	177	171
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品	6,279	6,096
減価償却累計額	5,803	5,775
工具、器具及び備品（純額）	476	321
土地	4,075	4,075
リース資産	332	328
減価償却累計額	180	201
リース資産（純額）	152	127
建設仮勘定	117	216
有形固定資産合計	1, 4 14,637	1, 4 13,910

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	258	186
ソフトウェア	3,458	2,923
リース資産	10	5
その他	67	64
無形固定資産合計	3,794	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	5,414	6,190
関係会社株式	5,929	6,081
関係会社出資金	2,351	2,351
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	784	576
長期前払費用	19	9
前払年金費用	6,954	6,524
その他	377	417
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	21,813	22,129
固定資産合計	40,244	39,220
資産合計	82,425	81,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	5, 6 6,914	5, 6 6,115
買掛金	6 4,892	6 5,170
短期借入金	7,350	7,850
関係会社短期借入金	5,735	5,407
1年内返済予定の長期借入金	2,487	3,554
1年内償還予定の社債	231	181
リース債務	66	64
未払金	1,711	1,293
未払費用	277	239
未払法人税等	115	179
前受金	137	120
預り金	16	28
賞与引当金	1,033	1,012
役員賞与引当金	38	38
工事損失引当金	29	23
その他	129	191
流動負債合計	31,166	31,471

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	226	45
長期借入金	17,583	15,829
リース債務	105	75
繰延税金負債	1,823	1,942
退職給付引当金	85	73
資産除去債務	92	92
その他	107	107
固定負債合計	20,023	18,165
負債合計	51,189	49,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,726	1,658
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	3,015	3,657
利益剰余金合計	11,288	11,862
自己株式	1,687	1,901
株主資本合計	30,228	30,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,492
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	1,007	1,495
純資産合計	31,236	32,084
負債純資産合計	82,425	81,721

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3 67,952	3 64,721
売上原価		
製品期首たな卸高	6,020	6,613
当期製品仕入高	3 17,525	3 21,220
当期製品製造原価	3, 4 35,676	3, 4 29,429
他勘定受入高	5 173	5 185
合計	59,396	57,449
他勘定振替高	6 76	6 45
製品期末たな卸高	6,613	7,407
売上原価合計	1, 2 52,706	1, 2 49,996
売上総利益	15,245	14,725
販売費及び一般管理費		
販売手数料	311	225
運賃及び荷造費	2,216	2,347
旅費交通費及び通信費	425	437
給料手当及び賞与	2,889	2,804
賞与引当金繰入額	491	498
役員賞与引当金繰入額	38	38
退職給付費用	387	451
福利厚生費	572	550
減価償却費	875	900
賃借料	256	239
研究開発費	4 1,671	4 1,973
製品修理費	331	403
業務委託費	643	722
その他	2,629	2,492
販売費及び一般管理費合計	13,739	14,086
営業利益	1,506	638
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	968	1,582
為替差益	-	103
技術指導料	217	256
受取地代家賃	232	231
業務受託料	64	55
その他	343	309
営業外収益合計	3 1,844	3 2,557

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	439	411
社債利息	17	5
為替差損	52	-
出向者給与較差負担額	748	757
貸与資産減価償却費	221	185
その他	170	202
営業外費用合計	1,650	1,563
経常利益	1,700	1,632
特別利益		
固定資産売却益	7 5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
投資有価証券評価損	0	50
特別損失合計	0	50
税引前当期純利益	1,706	1,582
法人税、住民税及び事業税	42	233
法人税等調整額	397	128
法人税等合計	440	104
当期純利益	1,265	1,477

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	28,041	78.1	22,546	75.7
労務費		4,447	12.4	4,164	14.0
経費		3,400	9.5	3,072	10.3
当期総製造費用		35,889	100.0	29,783	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,413		2,247	
合計		38,303		32,030	
期末仕掛品たな卸高		2,247		2,189	
他勘定振替高	2	378		411	
当期製品製造原価		35,676		29,429	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,618	1,396
電力費	228	242
外注加工費	181	146
消耗品費	128	120

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	19	21
無形固定資産	170	155
販売費及び一般管理費	144	142
営業外費用	44	92
計	378	411

(原価計算の方法)

標準品については総合原価計算を、特殊品については個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,023	10,023
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	10,030	10,031
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,669	1,726
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	69	68
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	127	-
当期変動額合計	57	68
当期末残高	1,726	1,658
別途積立金		
当期首残高	4,335	4,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,335	4,335

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,717	3,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	69	68
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	127	-
剰余金の配当	910	903
当期純利益	1,265	1,477
当期変動額合計	297	642
当期末残高	3,015	3,657
利益剰余金合計		
当期首残高	10,933	11,288
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
剰余金の配当	910	903
当期純利益	1,265	1,477
当期変動額合計	354	574
当期末残高	11,288	11,862
自己株式		
当期首残高	1,386	1,687
当期変動額		
自己株式の取得	301	215
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	300	214
当期末残高	1,687	1,901
株主資本合計		
当期首残高	30,174	30,228
当期変動額		
剰余金の配当	910	903
当期純利益	1,265	1,477
自己株式の取得	301	215
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	54	359
当期末残高	30,228	30,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,162	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	484
当期変動額合計	155	484
当期末残高	1,007	1,492

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,162	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	488
当期変動額合計	155	488
当期末残高	1,007	1,495
純資産合計		
当期首残高	31,336	31,236
当期変動額		
剰余金の配当	910	903
当期純利益	1,265	1,477
自己株式の取得	301	215
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	488
当期変動額合計	100	848
当期末残高	31,236	32,084

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

<工場財団抵当に供している資産>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	2,027百万円	1,919百万円

<担保付債務>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	83百万円 (750千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	122百万円 (1,000千ユーロ)
OTC機電(青島)有限公司	187百万円 (2,250千米ドル)	OTC機電(青島)有限公司	95百万円 (1,000千米ドル)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	55百万円 (20,160千タイバーツ)	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	53百万円 (16,306千タイバーツ)
計	326百万円	計	270百万円

3 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	230百万円	261百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	116百万円	116百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	66百万円	51百万円
支払手形	1,808百万円	1,805百万円

6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	210百万円	103百万円
売掛金	11,346百万円	12,467百万円
未収入金	1,756百万円	1,874百万円
支払手形	239百万円	186百万円
買掛金	2,261百万円	2,672百万円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	5百万円	78百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24百万円	23百万円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,431百万円	28,264百万円
売上原価 (製品仕入高及び原材料仕入高)	27,981百万円	27,534百万円
営業外収益(受取利息)	16百万円	17百万円
営業外収益(受取配当金)	870百万円	1,475百万円
営業外収益(技術指導料)	143百万円	190百万円
営業外収益(受取地代家賃)	219百万円	219百万円
営業外収益(業務受託料)	64百万円	55百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,671百万円	1,973百万円
当期製造費用	604百万円	499百万円
計	2,275百万円	2,473百万円

5 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料	173百万円	185百万円

6 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産	32百万円	13百万円
販売費及び一般管理費	43百万円	31百万円
営業外費用	0百万円	百万円
計	76百万円	45百万円

7 (前事業年度)

固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,427	1,018	4	6,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 4千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,441	1,016	2	7,455

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18	16	2
車両運搬具	32	27	4
合計	51	44	7

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12	11	0
合計	12	11	0

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	7	0
1年超	0	
合計	7	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	22	7
減価償却費相当額	22	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	5,718	5,869
関連会社株式	211	211
計	5,929	6,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	263百万円	422百万円
賞与引当金	392百万円	384百万円
たな卸資産評価減	425百万円	427百万円
関係会社株式・出資金評価損	842百万円	842百万円
その他	653百万円	624百万円
繰延税金資産小計	2,578百万円	2,701百万円
評価性引当額	975百万円	1,014百万円
繰延税金資産合計	1,602百万円	1,687百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	962百万円	962百万円
その他有価証券評価差額金	556百万円	824百万円
固定資産圧縮積立金	965百万円	924百万円
繰延税金負債合計	2,485百万円	2,711百万円
繰延税金資産の純額	882百万円	1,024百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.5%	37.1%
住民税均等割等	1.6%	1.8%
外国税額	9.5%	0.5%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	7.6%	
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	6.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	242.00円	250.54円
1株当たり当期純利益金額	9.77円	11.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,265	1,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,265	1,477
普通株式の期中平均株式数(株)	129,581,681	128,615,159

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,236	32,084
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,236	32,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	129,074,685	128,060,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)不二越	1,524,000	608
		岩谷産業(株)	1,200,276	522
		山洋電気(株)	687,000	468
		住友電気工業(株)	363,000	421
		(株)明電舎	1,430,000	406
		(株)マキタ	80,000	342
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	231
		岡部(株)	262,000	226
		デンヨー(株)	177,100	217
		阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	199
		マツモト産業(株)	500,000	183
		(株)きんでん	286,284	180
		ジャパンパイル(株)	224,400	136
		住友重機械工業(株)	343,772	130
		(株)タクマ	235,000	129
		(株)奥村組	335,000	123
		(株)百十四銀行	303,450	117
		(株)椿本チエイン	243,000	117
		(株)鳥取銀行	568,000	114
		(株)ワキタ	106,000	106
	その他(67銘柄)	2,655,074	1,207	
	小計	12,288,666	6,190	
		計	12,288,666	6,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,266	43	94	17,215	10,035	521	7,179
構築物	1,464	37	2	1,499	1,218	38	280
機械及び装置	14,498	532	425	14,605	12,905	644	1,700
車両運搬具	187	4	11	180	171	5	9
工具、器具及び備品	6,279	138	321	6,096	5,775	278	321
土地	4,075			4,075			4,075
リース資産	332	36	41	328	201	61	127
建設仮勘定	117	888	788	216			216
有形固定資産計	44,221	1,681	1,684	44,217	30,307	1,550	13,910
無形固定資産							
のれん	360			360	174	72	186
ソフトウェア	6,171	485	1,373	5,283	2,359	1,019	2,923
リース資産	21			21	15	5	5
その他	318		222	95	30	2	64
無形固定資産計	6,872	485	1,596	5,760	2,580	1,098	3,180
長期前払費用	447	5	407	45	36	14	9

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 情報一元化ソフトウェア 256百万円
ロボット制御用ソフトウェア 155百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 償却終了に伴うもの 1,373百万円
その他 償却終了に伴うもの 222百万円
長期前払費用 償却終了に伴うもの 405百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35			0	35
賞与引当金	1,033	1,012	1,033		1,012
役員賞与引当金	38	38	38		38
工事損失引当金	29	23	29		23

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 0 百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

(a)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	618
通知預金	710
定期預金	0
その他	24
預金計	1,353
合計	1,362

(b)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電設機器(株)	102
ダイヘン電機システム(株)	28
(株)トプコンテクノハウス	7
(株)コムラテック	6
(株)不二越	6
その他	24
合計	174

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成25年4月	22
" 5月	28
" 6月	46
" 7月	74
" 8月	3
合計	174

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電機システム(株)	3,861
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	2,948
関西電力(株)	2,514
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	2,093
シャープアメニティシステム(株)	1,751
その他	8,845
合計	22,014

(注) シャープアメニティシステム(株)は、平成25年4月1日付にて、商号をシャープエネルギーソリューション(株)に変更しております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
20,856	67,533	66,374	22,014	75.1	115.9

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	3,314
溶接メカトロ部門	3,510
半導体機器部門	582
合計	7,407

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	1,473
溶接メカトロ部門	575
半導体機器部門	141
合計	2,189

(f)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄鋼及び非鉄金属	194
電線	290
絶縁材料及び化学製品	77
工場払出材料	157
機械加工部品他	3,576
合計	4,296

(g)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	1,254
ダイヘン産業機器(株)	1,187
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	400
大阪ヒューズ(株)	398
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	378
その他(20社)	2,249
子会社株式計	5,869
関連会社株式	
四変テック(株)	131
阪神溶接機材(株)	75
大一精工(株)	5
関連会社株式計	211
合計	6,081

(h)前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	6,524
合計	6,524

()負債の部

(a)支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	442
(株)岩崎電機製作所	431
山洋電気(株)	384
(株)吉野商店	365
(株)三英社製作所	164
その他	4,327
合計	6,115

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成25年 4月	1,713
" 5月	1,499
" 6月	1,453
" 7月	1,426
" 8月	22
合計	6,115

(b)買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン産業機器(株)	1,470
ダイヘン電設機器(株)	420
野里電気工業(株)	216
(株)岩崎電機製作所	186
東芝産業機器製造(株)	143
その他	2,731
合計	5,170

(c)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,100
三井住友信託銀行(株)	1,400
(株)伊予銀行	620
三菱UFJ信託銀行(株)	580
その他	2,150
合計	7,850

(d)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電機システム(株)	1,505
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	1,274
ダイヘン電設機器(株)	678
ダイヘン産業機器(株)	564
その他	1,384
合計	5,407

(e)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,500
三井住友信託銀行(株)	3,750
農林中央金庫	2,000
明治安田生命保険(相)	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
日本生命保険(相)	1,500
(株)日本政策投資銀行	1,333
(株)りそな銀行	1,000
その他	1,800
1年内返済予定額	3,554
合計	15,829

(f)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
1 退職給付債務	10,924
2 年金資産	14,425
3 未積立退職給付債務(1 + 2)	3,501
4 会計基準変更時差異の未処理額	
5 未認識数理計算上の差異	2,949
6 未認識過去勤務債務	
7 前払年金費用	6,524
退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6 + 7)	73

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第148期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第149期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第149期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第149期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年11月14日、平成24年12月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。